

令和3年度第1回誰もが共に暮らすための市民会議における 「令和2年度達成状況報告書（案）」についての主な意見

全般

評価について

- ・成果指標の立て方、事業内容を再度見直すべきではないか。

相談窓口について

- ・相談窓口が多く、相談先がわかりにくい。保健センターでは、市民の健康相談を受けられるべきなのに、成人を対象としては機能していない。

事業の実施について

- ・研修系の事業が軒並み中止となっている。コロナによって、会場に集まって話を聞くという学び方は変化を求められているため、コロナ禍でも実施できる方法を検討するべき。
- ・コロナ禍においても、市民のつどいや市職員研修など、工夫して実施したことは評価できる。Youtubeなどの動画を利用した場合は、アクセス数や登録者数なども参考にし、今後の資料にした方がよい。

事業番号 10 差別の解消及び権利擁護のための研修の実施

- ・市のホームページに資料を掲載したことは良いと思う。
- ・事前に、職員に対して、それぞれの障害種別の当事者が話をしている動画を撮影し、障害者のイメージが直接分かるようにするのはどうか。

事業番号 29 精神科救急医療体制整備事業の実施

- ・警察官通報対応は、件数だけで測れるものではない。

事業番号 33 高次脳機能障害の普及啓発と相談支援

- ・「地域相談会」が県と共催となっているため、さいたま市単独で「地域相談会」を行うべきではないか。

事業番号 36 グループホームの整備

- ・グループホームの入所枠が増えても、障害が重い人は入ることができない。単なる入所枠を成果指標とするのではなく、質も含めて評価をするべきではないか。
- ・単に人数だけで実績とするのではなく、求めている人数に対し、達成した人数を表記した方がよいのではないか。

- ・グループホームの整備人数は A 評価であるが、重度の障害のある方は利用できるのか。数だけでなく、重度の障害のある方でも利用できるような整備の内容も考慮すべき。
- ・企業が多く参入している現状があり、暮らしの質についても把握が必要ではないか。

事業番号 42 障害者生活支援センターの充実

- ・障害の種別によって相談する方のばらつきがある。視覚障害のある人の相談を受けてもらえるような体制にしてほしい。

事業番号 46 障害者相談員の設置

- ・コロナ禍において、訪問できないなどの事情があった。実情を考慮して評価してほしい。

事業番号 47 聴覚障害者相談員の設置

- ・新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、平成 30 年度、令和元年度は相談員 2 名体制であったのに対し、令和 2 年度は相談員 1 名体制となったため、相談件数が減ったのではないか。
- ・コロナ禍において、訪問できないなどの事情があった。実情を考慮して評価してほしい。

事業番号 48 障害福祉分野に関わる人材確保・職場定着支援

- ・就職面談会の参加者実績が 7 名は少ない。市職員だけでなく、現場の職員からもアイデアを聞いて、やり方を工夫すべき。

事業番号 49 手話講習会の開催・事業番号 50 要約筆記者養成講習会の開催・

事業番号 51 市職員に対する手話等の研修の実施

施設の空きがないとの理由で研修の回数が減った研修や、実施時期が年度後半であり、コロナの影響があっても延期とすることができず中止になった研修があった。中止とするのではなく、コロナ禍であっても実施できる方法を考えてほしい。

事業番号 55 特別支援教育に関する教職員の専門性の向上

- ・支援学校が少なく、教員数も少ない。教員を増やし、専門性のある研修等を受けられる時間が取れるようにすべき。

事業番号 57 障害者等に配慮した情報提供

- ・情報保障に関し、市の組織の中でも意識の温度差があるように思う。特に IT 部門のアクセシビリティについて理解がないように見受けられる。県と市でもデジタルトランス

フォーメーションに関する取り組みにおいて、情報保障の取り組みに大きな違いがある。

事業番号 62 障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実

- ・ソーシャルファームの概念と、令和元年度実績に記載されているわーくはびねす農園は概念が異なるものであると思うが、実績とするのは妥当であるか疑問がある。
- ・障害の種別によって相談する方のばらつきがある。視覚障害のある人の相談を受けてもらえるような体制にしてほしい。

事業番号 67 障害者の働く場づくりの推進

- ・障害者を雇用したとしても、働き手が長続きしない現状を聞く。若い人でも関わりやすい業界へ障害者雇用を広げてもよいのではないか。
- ・ソーシャルファームについて、働いている人の状況など、質や中身の評価もすべき。

事業番号 70 バリアフリー化の推進

- ・バリアフリー施策として、視覚障害のある方に対してホームドアはよく整備していると思う。しかし、他の障害種別、高齢者に対しても配慮ができていないのかも確認が必要なのではないか。

事業番号 84 防災知識等の普及・啓発

- ・出前講座「はじめよう！我が家の防災対策」を 15 回実施したのは良いと思う。しかし、熊本の大雨の時、コロナ対策によりパーテーションがつけられてしまい、聴覚障害のある方の視覚情報が遮断されてしまった。感染症対策の比重が上がってしまうことで、障害のある人に配慮がされているのか不安がある。

事業番号 87 緊急時における確実な情報の発信・受信

- ・コロナにより、避難所は段ボールなどで家族ごとにパーテーションで区切られるようになった。視界が遮られるために、避難所内で音声アナウンスが流れていても、聞こえない人には届かない。避難所に Wi-Fi を設置する、予め情報弱者となる人には、タブレットなどのデバイスを配る、操作を教えるなどしておきながら、避難所内では ICT を活用した情報発信をしていくべきではないか。

その他

- ・市民会議に一般の参加者を増やし、障害についての理解を促進するため、市民会議の回数を増やした方が良い。